

2) 2026年度事業計画および予算案

I 2026年度重点活動項目

2026年度重点活動項目

地域共生社会の構築に寄与する人材育成の推進と組織基盤の強化

2026年度は第四次作業療法5ヵ年戦略（地域共生社会5ヵ年戦略、組織力強化5ヵ年戦略）の4年目の年である。今次の5ヵ年戦略は、「人々の活動・参加を支援し、地域共生社会の構築に寄与する作業療法」を目指している。重点活動項目は、この継続的な取り組みのなかに位置付けられるため、5ヵ年戦略の構造に即した地域共生社会5ヵ年戦略関連、組織力強化5ヵ年戦略関連、それに特別重点項目を加えて、2026年度において特に集中的に取り組み、成果を上げるべき事業を前面に打ち出す。

I. 地域共生社会5ヵ年戦略関連

全国での実施が推進されている5歳児健診と注目を浴びている学校教育への作業療法士の参画とその普及に注力する。また、社会保障領域の医療・介護サービスから地域への移行参画、および地域で暮らす対象者への直接的な支援や自治体事業への参画を推進するための人材育成の仕組みを策定する。新たな地域医療構想に対しては、作業療法の方針を示し、対策に取り組むための元年とする。

1. 5歳児健診および学校教育における作業療法士の実態把握と支援方法に関する教育・参画者育成を、都道府県士会と協働で実施（制度対策部、教育部、地域社会振興部）
2. 地域で活躍できる作業療法士の卒前・卒後一貫した育成システムの一部となる地域事業参画者向け認定制度の運用を都道府県士会と協働で実施（教育部、地域社会振興部）
3. 新たな地域医療構想に対応した作業療法の方針の策定および都道府県士会・会員への周知（制度対策部、地域社会振興部）

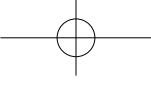
II. 組織力強化5ヵ年戦略関連

登録作業療法士制度を軸として、作業療法士の専門性に関する継続的な発展と質を担保し、会員の臨床力の底上げと組織基盤の強化に注力する。また、協会のグローバル化を推進し組織の質的強化を図る。

1. 「登録作業療法士」の目標数達成に向けた申請準備の周知徹底（教育部）
※登録申請が始まる2027年4月1日時点において登録作業療法士要件を満たす会員約27,000人（2030年度目標30,000人）の申請手続きの準備を士会の協力を得ながら2026年度中に進め、2027年度上半期には27,000人完了を目指す。
2. 協会のグローバル化へ向けた外国資格を有する作業療法士の協会事業への参画の仕組みを規定（国際部）

III. 特別重点項目

報酬改定要望に関して、迅速で精度の高い制度提案を可能とする仕組みづくりに、各部署連携し着手する。協会設立60周年を迎える2026年は、国民の健康と福祉の向上に資する職能団体としての理念を再確認し、次の10年に向けて社会貢献度をいっそう高めていくための里程碑とする。

- 
1. 報酬改定要望に向けた根拠資料（エビデンス）作成の部署連携整備におけるプロセス構築と規定等の策定（学術部、制度対策部）
 2. 設立60周年記念式典の開催及び関連事業の実施（60周年記念事業実行委員会、総務部）

Ⅱ 2026年度委員会等活動計画

常設委員会

<諮問委員会>

学術審議委員会

委員長 田平 隆行

1. わが国における作業療法の学術的な発展と振興のために、長期的な展望に立って、取り組むべき課題、それを実現するための方策等を検討し、理事会に提案する。
2. 作業療法の学術集会のあり方について、その課題と対策等を検討し、理事会に提案する。
3. 作業療法の学術雑誌のあり方について、その課題と対策等を検討し、理事会に提案する。
4. 作業療法士の研究活動の振興を図るための方策を検討し、理事会に提案する。

教育審議委員会

委員長 佐藤 善久

1. 作業療法教育のあり方に関する中長期的な展望や方針を検討し、理事会に提案する。
2. 作業療法教育に関する国の関連法制度について検討し、改定案等を理事会に提案する。
3. 世界作業療法士連盟の教育水準に鑑み、また他国の作業療法教育水準との比較考量から、わが国の作業療法教育水準について検討し、改定案等を理事会に提案する。
4. 国内他職種の養成・生涯教育制度との比較考量から、わが国の作業療法教育制度について検討し、改定案等を理事会に提案する。
5. 本会の生涯学修制度について検討し、改定案等を理事会に提案する。
 - (1) 認定作業療法士制度の見直し
 - (2) 専門作業療法士制度の見直し
6. その他作業療法の養成教育、生涯教育における課題や今後の方向性について検討する。

社会保障制度審議委員会

1. 我が国の社会保障制度全般の長期的な展望に立って、そのなかでの作業療法士のあるべき姿やそれに向けて取り組むべき課題、実現するための方策等を検討し、理事会に提案する。
2. 医療保険制度における作業療法士の短中期的な課題と対策等を検討し、理事会に提案する。
3. 介護保険制度における作業療法士の短中期的な課題と対策等を検討し、理事会に提案する。
4. 障害福祉制度における作業療法士の短中期的な課題と対策等を検討し、理事会に提案する。
5. 地域共生社会の観点から作業療法士の短中期的な課題と対策等を検討し、理事会に提案する。

○診療報酬改定対策小委員会

委員長 佐尾 健太郎

1. 診療報酬への作業療法士関与実態を評価し、診療報酬改定に向けた対応方針を検討し、提案書を作成して社会保障制度審議委員会に提出すること

2. 報酬改定後の影響を把握し、内容に関する評価を行うこと

○介護報酬改定対策小委員会

委員長 土井 勝幸

1. 介護報酬への作業療法士関与実態を評価し、介護報酬改定に向けた対応方針を検討し、提案書を作成して社会保障制度審議委員会に提出すること
2. 報酬改定後の影響を把握し、内容に関する評価を行うこと

○障害福祉サービス等報酬改定対策小委員会

委員長 渡邊 忠義

1. 障害福祉サービス等報酬への作業療法士関与実態を評価し、報酬改定に向けた対応方針を検討し、提案書を作成して社会保障制度審議委員会に提出すること
2. 報酬改定後の影響を把握し、内容に関する評価を行うこと

○地域共生社会対策小委員会

委員長 佐藤 孝臣

1. 地域共生社会に求められる作業療法士の役割について検討する。
2. 制度改定に伴い本会として対応すべき事項について検討する。
3. 地域支援事業等、地域事業への作業療法士参画に向けた地域共生社会5ヵ年戦略の内容と進捗状況に関して意見を述べる。
4. 地域事業参画の実態の把握と分析について意見を述べる。
5. その他地域共生社会への作業療法士の参画に関する理事会からの諮問について答申する。

国際審議委員会

委員長 春原 るみ

1. 本会の国際化について、長期的な展望に立って、取り組むべき課題、それを実現するための方策等を検討し、理事会に提案すること
2. 本会の国際事業が適切に遂行されているかを評価し、その評価結果に基づいて理事会に助言及び提案をすること
3. その他本会の国際化と国際貢献に関すること

会員福利厚生委員会

委員長 仲田 和恵

1. 会員をはじめとする作業療法士の労働環境（求人・就職、待遇、事故、復職等）、本会事業への参画状況等の実態調査等に基づいて把握し、その対策について検討する。
2. 会員資格に関する各種制度（入会、退会、休会、永年会員等）について検討する。
3. 本会会員向けの各種団体保険等について検討する。
4. その他会員の福利厚生に関する検討を行う。

倫理委員会

委員長 太田 睦美

1. 職場における倫理対応体制の整備のための資料を作成する。
 - ①全体構成（整備項目）の作成
 - ②項目ごとの資料作成（順次）、提示、周知
2. カスタマーハラスメントの法制化に向けて、職場内カスタマーハラスメント対応資料の作成等、対応を準備する。
3. 国の倫理に関する動向を把握し、対応を行う。
4. 「実習」・「士会活動」、「協会活動」におけるハラスメント事案への対応方法を検討し作成する。
 - ①処理フローの作成
 - ②関連書式の作成
5. ハラスメント講習会を開催する。
6. 「事務処理」、「研究活動」、「士会・協会活動」等に関する倫理処分項目を検討し、「会員処分の標準例・処分量定一覧」を一部改定する。
7. 倫理問題事案の管理体制を整備する。
 - ①種別・番号付与区分による関係情報の管理
 - ②処理進捗状況の管理
8. その他必要な対応を行う。

<事業実施のための専門委員会>

学術誌編集委員会

委員長 小林 法一

1. 『作業療法』及び『Asian Journal of Occupational Therapy』を編集・発行する。
2. 投稿論文については、査読者に審査させ、その結果を受けて掲載の可否を決定する。
3. 投稿論文以外の掲載記事については、その編集（テーマの選定、内容の構成企画、執筆担当者の選定、原稿の校閲、加除修正の指示等）を行う。
4. 投稿規定・執筆要領を随時検討し、適宜修正して理事会に報告するとともに、大幅な改定が必要な場合は改定案を作成して理事会に提案する。
5. 投稿論文の査読者として適任な者を選定し、理事会に推薦する。
6. 学術誌掲載論文の表彰のための審査を実施し、表彰候補者を理事会に推薦する。

課題研究審査会

委員長 北上 守俊

1. 課題研究助成制度への応募研究の学術的及び倫理的審査を行い、理事会に採択研究を推薦する。
2. 課題研究助成制度の改定案の策定及び審査基準等に関する検討を行い、理事会に提案する。

研究倫理審査会

委員長 能登 真一

1. 人を対象とした生命科学・医学系研究について、作業療法士が倫理指針（一般社団法人日本作業療法士協会作業療法士の職業倫理指針第13項及び第14項、並びに一般社団法人日本作業療法士協会が行う研究に関する倫理指針、人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（令和3年厚生労働省制定、令和4年一部改正）及び医の倫理に関する国の各種指針）に則って研究を実施する場合を対象として、当該研究の科学的合理性及び倫理的妥当性の両面を審査する。
2. 本委員会運営に関する必要な事項に関し審議を行い、理事会に提案する。

教育関連審査会

委員長 五十嵐 市世

1. 会員個人の認定資格について審査し、その結果を理事会に報告する。
 - ① 専門作業療法士
 - ② 認定作業療法士
 - ③ 臨床実習指導者実践研修者
 - ④ 運転と地域移動支援実践者
2. 施設の認定資格について審査し、その結果を理事会に報告する。
 - ① 臨床実習施設認定
3. 作業療法士学校養成施設の認定について審査し、その結果を理事会に報告する。
 - ① WFOT認定校
 - ② MTDLP推進協力強化校・推進協力校
4. 資格認定審査（試験）を実施し、その結果を理事会に報告する。
5. その他の認定審査を実施し、その結果を理事会に報告する。

海外研修助成制度審査会

委員長 清水 ゆり恵

1. 海外研修助成制度の応募者について、別に定める海外研修助成制度規程に基づいて審査し、その結果を理事会に報告する。
2. 海外研修助成制度の継続的な改善に向けて検討し、理事会に助言・提案する。

生活行為向上マネジメント審査会

委員長 荒井 英俊

1. 会員の生活行為向上マネジメント事例を口頭試問し、審査結果を理事会に報告する。
2. 効果的・効率的な生活行為向上マネジメント事例登録システムを検討し、理事会に報告または提案する。

MTDLP審査会の事業計画は以下とする。

1. 年3回の口頭試問の遂行

2. 口頭試問実施のスキームの完成
3. 新規審査員の育成
4. 口頭試問から見えるMTDLP実践の課題抽出

表彰審査会

委員長 種村 留美

1. 表彰規程第2条第2号に定める会長表彰及び同第3号に定める特別表彰の候補者について、同第3条第2項及び第3項に定める推薦基準に従い、表彰の適否を総合的に審査して、理事会に上申する。
2. 表彰候補者の倫理問題について倫理委員会に諮問する。
3. 表彰規程、表彰審査会規程、会長表彰及び特別表彰の推薦・審査基準及び審査手順等について検討し、見直しの必要のあるときは理事会に上申する。

選挙管理委員会

委員長 宮寺 亮輔

1. 2026年度定時社員総会の決議を経て、代議員選挙における候補者クォータ制導入のための諸規程の改定を行う。
2. 2027年度役員改選および会長候補者投票ならびに代議員選挙に向けた検討を行う。
3. 候補者クォータ制を円滑に実現できるための方策について検討する。

特設委員会

<諮問委員会>

運転と地域移動推進委員会

委員長 藤田 佳男

1. 対象者の運転や地域での移動の自由や権利を維持・拡大する戦略を検討し、理事会に提案する。
2. 運転と地域での移動に関し、会員に提供することが望ましい又は必要と考えられる情報、資料、研修内容等について吟味検討し、理事会に提案する。
3. 運転と地域での移動に関し、本会として社会に向けて発信することが望ましい又は必要と考えられる情報、資料、立場表明等について吟味検討し、理事会に提案する。
4. 運転と地域での移動に関する関連団体・機関と連携し、必要な情報を収集し、理事会に提案する。
5. その他運転と地域移動の推進に関する理事会からの諮問について答申する。

<事業実施のための専門委員会>

「協会員＝士会員」実現のための検討委員会

委員長 谷川 真澄

1. 2025年度に引き続き「協会・士会システム」講習会（基礎編）を開催するとともに、士会のニーズに合わせた（応用編）についてもいくつかのパターンで検討し、企画・開催する。
2. すでに問題なく運用されている「都道府県士会独自システム」との兼ね合いに配慮し、「協会・士会システム」導入の課題を士会ごとに見定めて支援計画を検討する。
3. 士会に所属していない協会員に対し、「協会員＝士会員」の意義を理解していただき、士会への入会を促す動きを継続して実施する。
4. その他「協会員＝士会員」実現のために必要なことを行う。

作業療法学全書編集委員会

委員長 宮口 英樹

1. 作業療法学全書第4版を本会の法人著作として企画・編集・執筆管理・校閲し、理事会に提示して承認を求めること。
執筆協力者に執筆を依頼し、執筆管理、編集を行う。
2. その他作業療法学全書の改訂に関すること
特になし。

外国人に対する作業療法臨床ガイドライン編集委員会

委員長 池田 望

1. 外国人に対する作業療法臨床ガイドライン（以下、ガイドライン）の開発に関すること
 - 1) ガイドライン作成の全体的な指針を決定する。
 - 2) ガイドラインに必要な事項の選定と各事項のガイドライン基本方針を決定する。
 - 3) 事業進捗の評価を行い、その評価結果に基づいて提案・助言を行う。
2. 都道府県作業療法士会との連携に関すること
都道府県士会での国際関連担当部門の設置（人材バンク）と協力体制構築について検討する。
3. その他、ガイドラインの運用に関すること
完成したガイドラインの公表と運用について検討する。

白書編集委員会

委員長 小林 毅

1. 作業療法白書2026（仮称）編集にあたり、会員施設への調査をWeb方式で回答を求め、その結果の取りまとめを行う。
2. 作業療法白書2026（仮称）の目次を確定し、執筆者を選定・依頼を行う。
3. 作業療法白書2026（仮称）の編集を委託する業者選定に向けて、ヒアリングおよび仕様書の作成

- と公募、選定を行う。
4. その他、作業療法白書 2026（仮称）の編集に係る他部署との連絡・調整を行う。

60 周年事業実行委員会

委員長 大庭 潤平

1. 60 周年記念式典及び祝賀会の企画・準備・運営等に関することを実施する。
2. 厚生労働大臣表彰、感謝状贈呈等の準備・実施等に関することを行う。
3. 第 1 号以外の本会 60 周年にかかる諸事業の企画・準備・運営等に関することを行う。
4. その他本会 60 周年に関することに取り組む。

Ⅲ 2026年度事業に関する部署別活動計画

公益目的事業部門

学 術 部

部長 谷津 光宏

(学術振興課)

I. 重点活動項目関連活動

1. 制度対策部と連携し、報酬改定要望に向けた根拠資料（エビデンス）作成体制の整備を行う。

Ⅱ. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【地域共生社会】

1. 疾患別作業療法標準化事業において下記を行う。
 - 1) 7つの疾患別作業療法評価セットを作成し、全国の会員を対象に実態調査を実施する。
 - 2) 疾患別作業療法評価セットの手引きの臨床利活用を促すため、会員を対象とした事業報告会を開催する。
 - 3) デルファイ調査を行い、腰椎圧迫骨折と間質性肺炎の作業療法評価セットを作成する。
 - 4) 疾患別の作業療法介入手法における共通した成果・効果を検証する。

Ⅲ. 部署業務活動

1. 組織的学術研究において、身体障害領域における患者レジストリの拡充とデータ品質の向上を重点的に進める。実施内容は以下の通りとなる。
 - 1) 症例登録・施設の拡大とモニタリング体制を確立する。
 - 2) データ品質管理（Data Quality Check）を実施する。
 - 3) 分析の準備（一次解析）を行う。
 - 4) 研究体制を整備し報告する。

また、老年期の研究においては、特定の作業継続に影響を与える因子およびQOL等への影響について縦断研究を継続し、さらに統計解析に耐えうるサンプル数を蓄積する。
2. 第60回日本作業療法学会（新潟）開催のための会議や資料準備、問い合わせ対応、プログラム編成、発表演題表彰の準備を行う。第61回日本作業療法学会（広島）開催のための会議や資料準備を行う。第62回日本作業療法学会の開催地および学会長を決定する。
3. 2026年度課題研究助成制度採択研究への助成を行い、関連書類の管理を行う。2027年度課題研究助成制度の広報および応募書類の受付、審査書類の作成、審査結果の取りまとめを行う。
4. 研究倫理審査において、申請書類の確認、審査会への連絡と会議準備、審査後の結果連絡を行う。
5. 学術審議委員会の会議準備、資料作成と発送、データ整理を行う。
6. 各事業の会計に係る業務を行う。
7. 各部署の委員・部員委嘱に関する準備と手続きを行う。

(学術編集課)

I. 重点活動項目関連活動

Ⅱ. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

Ⅲ. 部署業務活動

1. 学術誌『作業療法』『Asian Journal of Occupational Therapy』に関し、編集会議の準備、資料作成と発送、データ整理、投稿規程等の改定の広報を行う。また、発行に伴う査読システム管理補助、掲載証明書発行、会員からの問い合わせへの対応、広報を行う。発行に際し、編集、印刷の委託業者と連携し、業務を進める。そして、2026年発行『作業療法』第45巻表彰論文の選出のための資料の作成と表彰準備を行う。さらに、2026年および2027年発行の『作業療法』の紙媒体配付に関する広報、募集を行う。
2. 会計に係る業務を行う。
3. 委員と部員の委嘱に関する準備と手続きを行う。

教 育 部

部長 丹羽 敦

(養成教育課)

I. 重点活動項目関連活動

Ⅱ. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 第1次改訂作業療法士教育モデル・コア・カリキュラムのパブリックコメント実施と作業療法教育ガイドラインの改訂
2. MTDLPに関する教育推進（養成教育と臨床実習施設連携）における支援対応をMTDLP室と連携し推進

Ⅲ. 部署業務活動

1. 各都道府県作業療法士会が運営する厚生労働省指定臨床実習指導者講習会の開催を支援し、臨床実習指導者を養成する。また、講習会で使用する手引きや資料の改訂を行う。
2. 臨床実習指導者実践研修会でより質の高い実習指導者を育成し、研修会で使用する手引きや資料の改訂を行う。
3. 2025年度作成の協会版OSCEの内容検証、協会版CBTのあり方を検討する。
4. 作業療法学校養成施設連絡会の開催
5. 臨床実習施設認定制度や臨床実習指導者実践研修制度の運用・認定証の印刷を行う。
6. 生活行為向上マネジメント推進協力校認定制度の運用・認定証の印刷を行う。
7. 理学療法士作業療法士言語聴覚士養成施設等教員講習会の企画運営を行う。
8. 作業療法士学校養成施設を卒業する優秀な学生への表彰を行う。
9. 養成教育課の運営 および部内、他部署、委員会との連携を行う。

(生涯教育課)

I. 重点活動項目関連活動

1. 地域共生社会5ヵ年戦略関連

- 1) 地域で活躍できる作業療法士の育成のため地域社会振興部と協働し、研修制度を構築する。

2. 組織力強化5ヵ年戦略関連

- 1) 登録作業療法士の目標数達成に向け、申請準備の周知徹底を図るため、広報活動や士会との連携を強化する。

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 生涯学修制度の運用および普及のための方策を検討し実施する。
 - 1) 登録作業療法士制度前期研修（座学研修・実地経験）の運用し、周知のための広報活動を実施する。
 - 2) 登録作業療法士制度前期研修eラーニングコンテンツを配信し、履修状況を把握し広報活動を実施する。
 - 3) 登録作業療法士制度後期研修（座学・演習）のeラーニングコンテンツを作成するとともに、研修会開催に向け各士会と協力して対応する。
2. 生涯教育制度から生涯学修制度への移行について、その準備を検討する。
3. 認定作業療法士研修（ステップアップ研修）を充実させ、講師育成へつなげるための研修を運用する。
4. 2.1次システムを運用し士会業務の支援を実施するとともに、登録作業療法士制度に関連するシステム構築を推進する。

III. 部署業務活動

1. 生涯教育制度中期計画2023-2027を実施する。
2. 生涯教育システムの稼働とシステム活用を推進する。
3. 上述の2とともに、専門作業療法士制度を運用する。
4. 専門作業療法士制度大学院連携を拡充のための検討を実施する。
5. 認定作業療法士制度を運用する。
6. 臨床実践能力試験の問題を作成する。
7. 基礎研修制度を運用する。
8. 生涯教育制度の円滑な実施、並びに制度推進について、都道府県士会と連携、協力する。
9. 認定作業療法士認定資格の読み替え申請対応を実施する。
10. 登録作業療法士認定資格読み替え申請について検討し、広報活動を実施する。
11. 専門作業療法士および認定作業療法士の資格認定証を発行する。
12. 生涯教育課の運営および部内、他部署、委員会との連携を図る。

(教育情報課)

I. 重点活動項目関連活動

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

III. 部署業務活動

1. 学校養成施設および大学院調査を実施する。
2. 第61回作業療法士国家試験の傾向等の検討、分析、および第62回作業療法士国家試験問題について採点除外等の取り扱いをすることが望ましいと思われる問題の指摘と意見書の作成を行う。
3. WFOT認定等教育水準審査の情報収集を行い、審査基準等を検討する。また、新たな指定規則の改正に向けた検討を行う。
4. 国内の他職能団体の生涯教育制度等の状況について情報収集する。
5. 協会主催研修会の開催状況について情報収集する。
6. 各都道府県士会における研修会等の状況について情報収集する。
7. その他、教育部関連事項の実態調査、およびデータの解析を行う。
8. 教育情報課の運営および部内、他部署、委員会との連携を行う。

(研修運営課)

I. 重点活動項目関連活動

1. 制度化された5歳児健診と注目を浴びている学校教育への作業療法士の参画について、その普及に注力する。また、社会保障領域の医療・介護サービスから地域への移行参画、および地域で暮らす対象者への直接的な支援や自治体事業への参画を推進するための人材育成の仕組みを策定・実行する。

- 1) 5歳児健診、学校教育への作業療法士の参画とその普及に注力すべく、制度対策部と協働のうえ研修会を実施する。
- 2) 地域で活躍できる作業療法士の育成のため、地域社会振興部と協働のうえ研修会を実施する。

2. 協会のグローバル化を推進し、組織の質的強化を図る。

- 1) 協会のグローバル化に向け、国際部と協働のうえ研修会を実施する。

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. オンライン研修やオンデマンド研修等、多様な学びの場の提供と普及のための方策を検討。

- 1) 研修会企画運営の実施、研修会実施における課題の検討、および研修会の講師育成システムの運用

2. 研修会の企画運営を検討、実施する。(以下、研修会名は未定)

- 1) 5歳児健診への作業療法士参画のための研修会 (1日間、定員60名、1回)
- 2) 5歳児健診への作業療法士参画のための実践研修 (1日間、定員60名、1回)
- 3) 地域に資する作業療法士の育成研修 (1日間、定員60名、1回)
- 4) 介護報酬改定対応 通所リハ・訪問リハ従事者研修 (2日間、定員60名、1回)
- 5) 認知症のリハビリテーション (実践プロトコル) 研修会 (1日間、定員40名、1回)
- 6) 生きづらさのあるひとに対する作業療法 (2日間、定員60名、1回)
- 7) 急性期の作業療法研修会 (2日間、定員60名、1回)
- 8) 就労移行支援研修会 (2日間、定員60名、1回)
- 9) 障害児・者の「その人らしい生活・暮らし」を支援するICT機器等を活用した作業療法 (1日間、定員60名、1回)
- 10) アジアの作業療法をひもとき、学ぶ—制度・臨床・文化的多様性の視点から— (1日間、定員60名、1回)
- 11) 支援機器開発人材育成研修会 (2日間、定員20名、1回)
- 12) 厚生労働省指定臨床実習指導者講習会 (2日、定員50名、1回)
- 13) 厚生労働省後援臨床実習指導者実践研修会 (2日、定員100名、2回)
- 14) MTDLP教育を理解する教員研修 (1日、定員100名、1回)
- 15) 教員と実習指導者のためのMTDLP教育法 (1日、定員60名、1回)
- 16) 協会の方針や最新の情報を対面で会員に伝える研修 (1日、3回)
- 17) がんのリハビリテーション研修会 (1日間、定員48名、1回)

III. 部署業務活動

1. 研修企画運営に関連する会議等を開催する。

2. 研修会を企画運営する。

- 1) 専門作業療法士取得研修会 (19回)
- 2) 認定作業療法士取得共通研修会 (2日間、管理運営 定員55名、研究法 定員40名、11回)

- 3) 認定作業療法士取得選択研修会（2日間、身体障害・老年期障害 定員60名、発達障害・精神障害 定員40名、11回）
- 4) 認定作業療法士ステップアップ研修（2日間、定員40名、3回）
3. eラーニング講座コンテンツ配信を行う。
 - 1) 登録作業療法士制度前期研修
 - 2) 専門作業療法士取得研修基礎研修
 - 3) その他
4. eラーニング講座コンテンツの新規作成を行う。
 - 1) 専門作業療法士取得研修基礎研修
 - 2) その他
5. 研修運営課の運営および部内、他部署、委員会との連携を図る。

制度対策部

部長 遠藤 千冬

I. 重点活動項目関連活動

1. 新たな地域医療構想に対応した作業療法の方針の策定および都道府県作業療法士会・会員へ周知する。
 - 1) 手引きおよび広報媒体を作成する。
 - 2) 会員への周知をする。
 - 3) 各領域における実態調査および意見交換会を開催する。
 - 4) 各関係機関・団体への渉外を行う。
2. 報酬改定要望に向けた根拠資料（エビデンス）作成体制の整備と標準的運用プロセス構築のための関係部署の連携と規定等を策定する。
 - 1) 体制整備や規定等の策定に向けて会議を開催する。

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

III. 部署業務活動

(医療課)

I. 重点活動項目関連活動

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【地域共生社会】

1. 精神障害者の社会参加の支援として、医療から就労支援機関への連携ツールの開発と訪問や外来の取り組みを推進する。
 - 1) 公的病院精神科協会作業療法士研修会に協力し、ファシリテーター打ち合わせ会議を開催する。
2. 医療機関における就労に向けた支援実態の把握及び連携を推進する。

III. 部署業務活動

1. 厚生労働省等、国や関連団体への渉外を継続的に実施する。
2. 医療機関における作業療法の実態調査を行う。
 - 1) 全体の定点観測と報酬、運営上の課題に関して、身体障害、精神障害、認知症等に関する調査を実施する。

3. 会員ポータルサイトを通じて、定期的に診療報酬に関する情報を配信する。
4. 医療機関における就労支援を推進する。
 - 1) 医療機関における就労支援に関する意見交換会を開催する。
 - 2) 医療機関からの就労支援事例集を更新する。
5. 社会参加に向けた精神科作業療法を推進する。
 - 1) 社会参加に向けた精神科作業療法に関する意見交換会を開催する。
6. 診療報酬改定対策小委員会と連携する。

(介護・高齢者福祉課)

- I. 重点活動項目関連活動
- II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【地域共生社会】

1. 認知症者に対する訪問作業療法の効果と効率的な展開方法を明らかにし、作業療法士への普及を図ることで、認知症者の地域での活動参加を促進する。
 - 1) 認知症訪問作業療法実践プロトコルの周知や実践を促進するための事例集積と事例検討会を開催する。
 - 2) 訪問リハビリテーションにおける認知症短期集中リハビリテーション実施加算の実態調査を行う。
 - 3) 認知症のリハビリテーションおよび実践プロトコルの関係学会・団体に周知する。
 - 4) 認知症疾患医療センターにおける作業療法士の業務の実態調査を行う。
 - 5) 認知症のリハビリテーションの充実に向けた養成教育への提案をする。

III. 部署業務活動

1. 厚生労働省等、国や関連団体への渉外を継続的に実施する。
2. 令和9年度介護報酬改定への対応を行う。
 - 1) 各介護サービス種別へのモニター調査、ヒアリングを実施する。
 - 2) 要望書のための基礎資料を作成する。
3. 会員ポータルサイトを通じて、定期的に介護報酬に関する情報を配信する。
4. 介護報酬改定対策小委員会と連携する。

(保健福祉課)

- I. 重点活動項目関連活動
 1. 5歳児健診および学校教育における作業療法士の実態把握と支援方法に関する教育・参画者育成を、都道府県士会と協働で実施する。
 - 1) 5歳児健診における作業療法参画状況を把握するための実態調査を実施する。
 - 2) 5歳児健診および教育領域への作業療法参画に向けた意見交換会を開催する。
 - 3) 教育部の重点課題研修の実施やeラーニング講座の作成、人材育成研修会開催に支援・協力する。
 - 4) 5歳児健診に関するハンドブックを作成する。
 - 5) 学校教育に関するモデル地区への後方支援を行う。
- II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【地域共生社会】

1. 矯正施設で受刑者の支援にかかわる作業療法士の拡大と、更生保護領域での作業療法士の活用を推進する。
 - 1) 作業療法士のさらなる活用に向けて、法務省と連携する。
 - 2) 全国矯正展へ出展する。
 - 3) 日本司法作業療法学会と連携し、司法領域における作業療法の先進事例の把握とネットワーク形成の後方支援を行う。
2. 障害のある子どもを含む、子ども施策全般への作業療法士のかかわりを拡大する。
3. 産業保健における作業療法士の参画モデル提示と普及をする。
4. 就労支援にかかわる作業療法の支援モデル提示と普及をする。

Ⅲ. 部署業務活動

1. 厚生労働省、こども家庭庁、文部科学省、法務省等、国や関連団体への渉外を継続的に実施する。
2. 児童福祉領域の作業療法士の役割と活用の周知を行う。
 - 1) 児童福祉にかかわる作業療法士の意見交換会を開催する。
3. JDDネットワーク連携事業に取り組む。
 - 1) 年次大会運営、人材育成研修会運営、代議員活動、多職種連携委員会活動等へ参画する。
4. 障害保健福祉領域における作業療法（士）の先駆的事例集積と地域ネットワークを形成する。
 - 1) 障害保健福祉領域の作業療法（士）の役割に関する意見交換会を開催する。
 - 2) ブロック・士会でのネットワーク形成に係る後方支援を行う。
5. 会員ポータルサイトを通じて、定期的に障害福祉サービス等報酬に関する情報を配信する。

地域社会振興部

部長 和久 美恵

(士会連携課)

- I. 重点活動項目関連活動
- II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動
- III. 部署業務活動
 1. 協会と都道府県作業療法士会が連絡提携を緊密にして、よんばちの円滑な運営と進展を図るための事務局業務を行う。

(地域事業支援課)

●地域包括ケア推進班

- I. 重点活動項目関連活動
 1. 地域で活躍できる作業療法士の卒前・卒後一貫した育成システムの一部となる地域事業参画者向け認定制度の運用を都道府県士会と協働で実施する。
- II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【地域共生社会】

1. 医療から介護保険・障害福祉制度・その他地域資源を利用した地域（在宅）移行支援のモデルを提示し、普及を図る。

- 1) 短期集中型サービス以外の医療から地域（在宅）への取り組みを促進する。医療から地域生活への移行促進のために、短期集中予防サービス以外の制度・インフォーマルサービス・地域資源等を活用した軽度者支援や、関係職種との連携方法等のノウハウを含めた実践事例集を作成する。
2. 医療機関から「短期集中サービス」利用への連携を推進する。
 - 1) 「短期集中型サービス」の参画を促進する。総合事業・短期集中型サービスの取り組み事例集の活用のための広報、普及進捗状況の把握・関係者への報告を行う。
3. 地域づくり支援に参画するための「士会推進のマネジメント手法」の検証と実施士会の拡大を図る。
 - 1) 地域事業参画推進のための士会マネジメント手法の確立と配置率向上を図る。
 - 2) 協会-士会連携・士会間連携（ブロック機能）事業
ブロック機能を活用し、「作業療法士参画のための市町村担当者配置事業」や「作業療法士参画のための士会マネジメント事業」との効率的・効果的な連動企画、事業進捗状況の把握・関係者への報告を行う。
4. フレイル（虚弱）高齢者・その前段階等、高齢住民の活動・参加促進により、健康増進に寄与する。
 - 1) 「保健事業と介護予防の一体的実施」参画事業
「保健事業と介護予防の一体的実施事業」の実態を把握し、方針に基づいた事業参画のための情報提供、マニュアルの活用のための広報、事業進捗状況の把握・関係者への報告を行う。
5. 地域共生型社会に寄与するために、高齢者、発達障害、精神科等の各領域の動向に応じて連携できる組織をつくる。
 - 1) 「重層的支援体制整備事業」に参画するための手引きを作成する。
 - 2) 重層的支援体制整備事業の実態把握（実態調査・取り組み情報収集）を実施する。

Ⅲ. 部署業務活動

1. 地域共生社会対策委員会の開催・支援を行う。
2. 作業療法士参画実態調査の企画実行を行う。
3. 地域事業支援会議の企画運営を行う。
4. 機関誌、協会ホームページを活用した情報提供を行う。
5. 地域人材育成として、教育部と協働し企画運営を行う。

●運転と地域移動推進班

I. 重点活動項目関連活動

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【地域共生社会】

1. 移動が困難な地域住民に対する運転を含めた作業療法支援モデル確立とその普及を図る。
2026年度より開始される「専門作業療法士（運転と地域移動支援）」制度の円滑な運用に向け、教育研修コンテンツの整備、認定試験の実施、および指導者育成のための体制を構築する。
「運転と地域移動支援実践者」認定制度において、質の高い支援者を継続的に輩出するため、認定講習会の開催およびカリキュラムの精査・改良を行う。
一般社団法人全日本指定自動車教習所協会連合会（全指連）との連携事業である「運転補助装置の配備による障害者等の運転再開等に向けた支援事業」を推進し、地域における運転再開支援

モデルの実践と普及を行う。

一般社団法人日本自動車連盟（JAF）や警察庁等と連携し、高齢者や障害者の移動支援が作業療法の専門領域として社会に認知されるよう、支援モデルの対外的な発信を行う。

地域で生活する高齢者および病気や障害のある運転者等を中心に、交通安全の啓発につながる活動を推進する。

Ⅲ. 部署業務活動

1. 運転と地域移動推進班会議を開催する。

専門作業療法士制度の運用管理、および外部連携事業の戦略的推進のため、班会議（オンライン）を定期的に開催する。

1) 運転と地域移動推進委員会で招聘する外部委員・有識者の知見を踏まえ、法制度の動向や社会的要請に基づき事業方針を策定する。

2. 関係省庁および関連団体との連携を維持・発展させ、社会的な課題解決に寄与する。

1) 警察庁および都道府県警察との連携を強化し、安全運転相談窓口における作業療法士の活用や連携体制の構築に向けた協議を行う。

2) 全指連との定期協議および連携事業（教習所職員向け研修、ポータルサイト改修助言等）の実施および企画提案を行い、教習所と作業療法士が所属する施設・機関との連携強化を図る。

3) JAF本部および各支部との連携を深化させ、地域住民向けの安全運転・移動支援イベントの共催や、ツール開発等の協業を行う。

4) 内閣府（共生社会担当）や日本交通心理学会等の関連団体と連携し、社会への啓発やエビデンス構築に資する取り組みを行う。

3. 全国士会協力者間等で、情報交換・共有し、各士会の活動の底上げ、ネットワークづくりを支援する。

1) JAF各支部や地元教習所と各都道府県士会とのマッチング支援を行い、地域単位での連携事業を促進する。

4. 会員向けに地域と地域移動に関する調査等を行う。

1) 運転と地域移動に関する情報収集や会員への情報提供、系統的教育内容の検討、および外部連携事業の戦略的推進を図る。

2) 会員所属施設および自動車教習所等を対象とした実態調査を実施し、支援の現状と課題を分析・報告する。

5. 運転および地域移動の支援に携わる会員のために広報、啓発活動を行う。

1) 協会ホームページ内の「運転と地域移動支援」特設ページを充実させ、会員および一般市民に対し、最新の制度情報や支援リソース（実践者リスト、対応教習所検索等）を提供する。

2) 自動車関連企業（メーカー、物流業界等）やメディアからの取材・監修依頼に積極的に対応し、産業分野や地域社会における作業療法士のプレゼンスを高める。

●スポーツ振興班

I. 重点活動項目関連活動

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【地域共生社会】

1. スポーツを通じた地域住民の交流や社会参加を促進する作業療法支援の事例を蓄積する。

1) 中級パラスポーツ指導員中級講習会の修了者および会員向けに体験会等のフォローアップ講

習・イベントを開催する。地域における障害のある人々の社会参加を促進する作業療法士の育成の一助とする。

Ⅲ. 部署業務活動

1. 班会議を開催する。
2. 公益財団法人日本パラスポーツ協会と協力し、2027年度中級パラスポーツ指導員養成講習会の開催企画を行う。
3. 中級パラスポーツ指導員資格取得者を対象にフォローアップ講習会を開催する。
4. 会員や都道府県士会によるスポーツ支援に関する取り組み情報を収集する。
5. パラスポーツ関連団体との意見交換を定期的実施する。
6. ホームページコンテンツの充実を図り、会員への情報発信を行う。

●認知症対策班

I. 重点活動項目関連活動

Ⅱ. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

Ⅲ. 部署業務活動

1. 班会議を開催する。
2. 世界アルツハイマーデーに合わせて士会における認知症関連の活動を収集し、ホームページで公開する。
3. 士会への取り組み状況調査を実施し、結果を報告する。
4. 認知症への取り組みを推進する担当者同士の情報交換会を開催する。

(災害対策課)

I. 重点活動項目関連活動

Ⅱ. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【地域共生社会】

1. 感染症を含めた複合災害に備え、平時からの地域における作業療法士としての役割を整理し、実践につなげる。
 - 1) 災害作業療法（仮）の実態調査、事例収集、実践事例等の作成を行い、協会ホームページへ掲載する。
 - 2) 各都道府県士会との情報共有を行う。

Ⅲ. 部署業務活動

1. 災害（大規模災害等を含む）を想定した平時の支援体制の整備を進める。
 - 1) 感染症を含めた複合災害を想定した平時の情報交換等の体制整備を継続するため、定期的に会議を開催し、被災経験のある士会との支援に対する課題等についても継続的な情報交換を行う。
 - 2) 平時における災害支援ボランティア確保および災害時の派遣調整に向けた体制整備を行うため、継続的に災害支援ボランティア登録を運用し、ボランティア登録者を含めた協会員を対象にした災害支援研修会を開催する。
 - 3) 協会および士会に対して、大規模災害発生を想定した災害シミュレーション訓練を実施する（2026年9月25日実施予定）。
2. 支援活動に関する広報活動を行う。

- 1) 「復興のあゆみ」の活用促進のための広報活動を行う
- 2) 地域住民、行政向けに災害時の作業療法士の活動に関する広報資料・ポスター等の作成し、防災訓練や研修会等での活用を推進する
3. 関連団体への協力を実施する。
 - 1) 一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）、公益財団法人国際医療技術財団（JIMTEF）等、関連団体への活動協力を行う。

国 際 部

部長 岩上 さやか

（国際事業課）

I. 重点活動項目関連活動

1. 本会のグローバル化へ向けた外国資格を有する作業療法士の協会事業への参画の仕組みを規定する。

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【地域共生社会】

1. 「多様な文化的背景をもつ外国人に対する作業療法ガイドライン」を会員と都道府県作業療法士会へ周知・啓発し、フィードバックを得ることで改訂の際の参考とする。補填コンテンツ等を作成し、広報活動を継続する。

【組織力強化】

1. 外国資格作業療法士の協会事業への参画を促進する制度の継続的な検討と、国際部事業への積極的な参画を実現する。

III. 部署業務活動

1. 第60回日本作業療法学会（新潟）の国際企画プログラムの企画と運営を行う。
2. 教育部重点課題研修としてeラーニングの収録とオンラインで国際研修を開催する。
3. 2027年度海外研修助成の募集要項、補助対象とする学会・研修、審査方法・基準等を見直し、募集を行う。
4. 協会ホームページの「国際関連」ページに掲載する国際情報を整理、情報収集、コンテンツの作成を行う。

（国際交流課）

I. 重点活動項目関連活動

1. 協会のグローバル化へ向けた外国資格を有する作業療法士の協会事業への参画の仕組みを規定する

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【組織力強化】

1. WFOTやAPOTRG等との連携を強化し、その在り方について再検討を進める。

III. 部署業務活動

1. WFOTからの文書・声明文等を関係部署と共有する。アンケート等に対しては回答を作成する。
2. WFOTやWHOのプロジェクトメンバー募集に関する情報を協会員・関係部署へ提供し、協会員の国際組織への参画を支援する。

3. WFOT全般および個人会員入会手続きと世界作業療法の日への広報活動を行う。
4. 2025年アジア作業療法協会交流会の「会員による学会相互乗り入れ」の具体的対応策として、各協会主催の学会のスケジュールを情報共有し、ホームページやSNSで情報提供する。
5. 台湾主催の台湾－日本作業療法ジョイントシンポジウムに役員・講師・部員を派遣する。2027年度の第61回日本作業療法学会（広島）での日台ジョイントシンポジウムの準備を開始する。
6. 大韓作業治療師協会（KAOT）と会員同士の臨床見学や交流を促進する（協会はマッチング支援）。オンラインで役員・部員間の意見交換会の実施を検討する。APOTC2028の広報活動に協力する。
7. 障害分野NGO連絡会（JANNET）の要請に基づき、総会・定例会議に出席し、連携・協力活動を行う。
8. 国際協力機構（JICA）海外協力隊等の派遣について、JICAと情報共有を図り、連携・協力する。
9. 海外からの見学・実習依頼は、希望者にヒアリングを実施し受け入れ施設の調整を行う。受け入れ施設拡充のための広報活動を継続する。

生活環境支援推進室

室長 三上 直剛

I. 重点活動項目関連活動

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 福祉用具及び生活環境整備に関する相談窓口および支援事業の再整理

- ・実施体制の平準化に向けた現状の分析

全都道府県作業療法士会の会員がサービス提供を可能とする体制を目指し、相談窓口利用促進のボトルネックを特定し、その解決策を推進する。

- ・IT機器レンタル事業の運用検証

年3回の現地説明会等を通じ、現行スキームが会員の臨床課題解決にどの程度寄与しているかを検証する。

- ・ICT利活用に関するニーズと新規事業の検討

神経難病や子どもから高齢者へのICT利活用について、会員ニーズと国の推進する公的施策等との整合性を精査し、協会としての人材育成等の関与のあり方を検討する。

2. ICT等を活用した作業療法の推進と評価指標の策定

- ・重点活動研修の協力

「障害児・者の生活支援におけるICT機器活用研修」を開催する。単なる知識伝達に留まらず、研修前後にアンケートを実施し、協会が目指す作業療法の技術としてのICT機器の活用とその成果指標の策定のための基礎データを収集する。

III. 部署業務活動

1. 生活環境支援推進室のあり方ワーキンググループ（WG）による抜本的見直し

- ・推進室全体のビジョンを再設計し、各事業の「目的」と「目標」を再定義する。
- ・「生活行為工夫情報事業」については、事例収集の意義を再検討し、教育・認定制度との連動を含む持続可能な仕組みを構築する。
- ・当室内の事務局機能・ブロック等の連絡体制を一本化し、理事会への報告機能が確実に機能す

る組織構造とする。

2. 関連団体との渉外および啓発活動

- ・厚生労働省等の行政機関および関連団体との渉外活動を基に、「生活環境支援」が作業療法の専門性として現場で理解と利活用を促進するとともに、施策に反映させる。
- ・国際福祉機器展（H.C.R. 2026）における相談窓口協力およびブース出展を通じ、当室が再定義する「生活環境支援」の価値を社会に発信する。

MTDLP 室

室長 長谷 麻由

I. 重点活動項目関連活動

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 暮らしに困難を抱える人々の活動・参加を支援

- 1) 地域で生活する生活行為に支障のある人々への活動と参加を支援するMTDLPを活用したモデルの提示と取り組みを推進する。
 - ・ MTDLP指導者育成の推進のため、MTDLPのパンフレットを改定する。
 - ・ MTDLP事例で学ぶ環境を推進のため、協会著作物の改訂をする。
 - ・ 新たなMTDLP事例の公開方法を検討する。

III. 部署業務活動

1. 全国MTDLP推進会議を開催する。
2. MTDLP指導者会議を開始する。
3. MTDLP審査会を開始し、MTDLP指導者認定を行う。
4. MTDLP事例審査育成を図る。
5. MTDLP指導者の管理として、認定証の発行と名簿管理を行う。
6. ホームページおよび機関誌等を通じて、MTDLPにかかわる普及啓発を行う

制作広報室

室長 島崎 寛将

I. 重点活動項目関連活動

II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動

【組織力強化】

1. 広報媒体の拡充（小・中学生向けを含む）

- 1) オーティクんと学ぶ作業療法見学ツアーを作成する。

III. 部署業務活動

1. 機関誌『日本作業療法士協会誌』の編集と発行（6回／年）し、PDF版をホームページに掲載する。
2. 機関誌のあり方を検討する。
3. 協会ホームページをリニューアルオープンする。
4. 精神科領域（予定）の広報媒体を作成する。

5. 作業療法の日イベント「あの日のできたエピソード」を募集し、採用エピソードを協会ホームページに掲載する。
6. 他部署の広報活動に協力する。
7. 本格的にメタバースを運用し、賛助会員、他へのプラットフォームの貸し出しを開始する。
8. 他部門と連携し、アプリ導入を検討する。

合同研修事業等

リンパ浮腫複合的治療料実技研修会

リンパ浮腫複合的治療料の対象となる症例への複合的治療を実践するために必要な知識と技能を修得することを目的として、日本理学療法士協会と合同で開催する（2会場）。

また、研修会修了者向けのフォローアップ研修もあわせて開催予定。運営事務局は日本作業療法士協会が担当予定。

法人管理運営部門

総務部

部長 庄司 志保

(総務課)

- I. 重点活動項目関連活動
- II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動
- III. 部署業務活動
 1. 代表理事および業務執行理事の職務補佐
 - 1) 会長の秘書業務
 - 2) 副会長・常務理事のスケジュールの把握・調整、経費管理
 - 3) 外部団体と役員の情報連携・依頼対応
 2. 慶弔儀礼に関する対応
 3. 会議の開催支援（会議案内、会場設営）、議案書等の会議資料および議事録の作成
 - 1) 定時社員総会
2026年度定時社員総会 5月30日（土）
 - 2) 定例理事会
 - 第1回 4月18日（土）
 - 第2回 6月20日（土）
 - 第3回 8月22日（土）
 - 第4回 10月24日（土）
 - 第5回 12月19日（土）
 - 第6回 2月20日（土）
 - 3) 常務理事会
 - 第1回 5月15日（金）
 - 第2回 7月17日（金）
 - 第3回 9月18日（金）
 - 第4回 11月19日（木）
 - 第5回 1月15日（金）
 - 第6回 3月19日（金）
 4. 事業遂行・法人運営に関する法的検討と対応
 - 1) 外部業者等との契約書類の審査・作成
 - 2) 本会定款・諸規程の改定・整備
 - 3) その他事業遂行・法人運営に関する法的検討と対応
 5. 文書の管理
 - 1) 外部文書の収受・管理
 - 2) 発議公文書の作成・点検
 - 3) 公印の管理・押印
 6. 事務所の施設・設備・備品の管理

7. 事務局職員の人事・労務・福利厚生
8. 刊行物の保管・発送・販売
 - 1) 機関誌『日本作業療法士協会誌』の発送・保管
 - 2) 学術誌『作業療法』の発送・保管
 - 3) 作業療法マニュアルの発送・販売・保管
9. クオータ制導入の検討

(財務課)

- I. 重点活動項目関連活動
- II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動
- III. 部署業務活動
 1. 経理に関する事務
 - 1) 経理システムの統括管理
 - 2) 会計帳簿・帳票の作成、整理、保管
 - 3) 証憑類の管理・保管
 - 4) 会計伝票の精査、経理処理の承認
 - 5) 予算執行状況の確認
 2. 予算に関する事務
 - 1) 収入予算の策定、そのための情報収集・検討
 - 2) 予算申請の取りまとめおよび点検・検討
 - 3) 予算案の作成
 3. 決算に関する事務
 - 1) 月次決算案の作成・報告
 - 2) 中間決算案の作成・報告
 - 3) 年次決算案の作成・報告
 - 4) 財務諸表、附属明細書等の作成・報告に関する事項
 - 5) 監査の実施に関する事項
 4. 資金に関する事務
 - 1) 資金計画・財務計画の立案・策定
 - 2) 資金調達の立案
 - 3) 会費の金額・徴収方法等の検討
 5. 資産の維持・管理
 6. 関連諸規程の検討

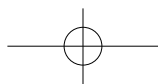
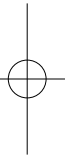
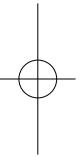
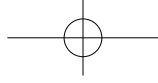
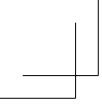
(会員管理課)

- I. 重点活動項目関連活動
- II. 第四次作業療法5ヵ年戦略関連活動
- III. 部署業務活動
 1. 会員情報の管理
 - 1) 会員の入会、退会、休会、異動、属性変更等の管理

- 2) 非有効データの解消
- 2. 会員所属施設情報の管理
- 3. 会員原簿の作成
- 4. 会員統計資料の作成
- 5. 協会保有の情報システムの都道府県作業療法士会との連携・管理・対応
- 6. 会員の表彰・叙勲に関する事務
 - 1) 2025年度表彰式の準備・開催補助
 - 2) 2026年度名誉会員および会長表彰・特別表彰候補者の推薦・選定に関する事務
 - 3) 他団体からの要請のあった表彰候補者の推薦に関する事務
 - 4) 叙勲候補者の推薦に関する事務
- 7. 会員の倫理に関する事務
 - 1) 倫理問題事案の受付窓口業務
 - 2) 倫理委員会の事務
- 8. 会員の福利厚生に関する事務
 - 1) 会員の福利相談に対する対応
 - 2) 女性会員の相談に対する対応
 - 3) 女性会員の参画促進に関する対応
 - 4) 会員向け団体保険の検討と整備
 - 5) 会員の福利厚生にかかる各種調査の補助

(システム管理課)

- I. 重点活動項目関連活動
- II. 第四次作業療法 5 ヶ年戦略関連活動
- III. 部署業務活動
 - 1. 情報システムの管理（総務課・会員管理課との連携）
 - 1) 協会保有の情報システム、サーバー等の構築・改修・保守
 - 2) 協会保有の情報システムの都道府県作業療法士会との連携・管理・対応
 - 3) 事務所内LANおよび周辺機器の整備



IV 2026年度予算案

2026年度予算案（全会計）

2026年 4月 1日から2027年 3月31日まで

一般社団法人日本作業療法士協会

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[400]	[400]	[0]
基本財産受取利息	400	400	0
受取入会金	[9,060,000]	[8,967,000]	[93,000]
会費収益	[694,682,000]	[712,732,000]	[△ 18,050,000]
正会員受取会費	691,062,000	708,912,000	△ 17,850,000
賛助会費受取会費	3,620,000	3,820,000	△ 200,000
再入会手数料	[9,708,000]	[8,316,000]	[1,392,000]
事業収益	[103,529,000]	[92,914,000]	[10,615,000]
学会会費収益	60,399,000	52,214,000	8,185,000
研修会収益	27,430,000	25,000,000	2,430,000
その他事業収益	14,000,000	14,000,000	0
試験収益	1,700,000	1,700,000	0
雑収益	[500,000]	[500,000]	[0]
雑収益	500,000	500,000	0
経常収益計	817,479,400	823,429,400	△ 5,950,000
(2) 経常費用			
事業費	[365,695,000]	[431,755,000]	[△ 66,060,000]
給与手当	103,648,000	96,787,000	6,861,000
福利厚生費	322,000	143,000	179,000
会議費	626,000	555,000	71,000
旅費交通費	23,470,000	19,876,000	3,594,000
通信運搬費	36,214,000	68,171,000	△ 31,957,000
消耗品費	2,926,000	3,477,000	△ 551,000
学会運営費	60,399,000	46,297,000	14,102,000
印刷製本費	33,369,000	64,110,000	△ 30,741,000
渉外費	315,000	682,000	△ 367,000
光熱水料費	16,000	32,000	△ 16,000
賃借料	3,757,000	3,212,000	545,000
リース料	2,249,000	3,820,000	△ 1,571,000
諸謝金	20,104,000	20,695,000	△ 591,000
租税公課	20,000	20,000	0
支払負担金	5,050,000	5,000,000	50,000
支払助成金	1,500,000	1,800,000	△ 300,000
委託費	70,210,000	95,532,000	△ 25,322,000
課題研究費	1,500,000	1,546,000	△ 46,000

管理費	[554,254,000]	[491,203,000]	[63,051,000]
役員報酬	12,000,000	12,000,000	0
給与手当	79,081,000	74,111,000	4,970,000
退職給付費用	11,696,000	7,201,000	4,495,000
福利厚生費	37,347,000	31,820,000	5,527,000
会議費	378,000	330,000	48,000
旅費交通費	19,522,000	15,852,000	3,670,000
通信運搬費	29,873,000	32,620,000	△ 2,747,000
減価償却費	173,487,000	164,977,000	8,510,000
消耗備品費	355,000	1,800,000	△ 1,445,000
消耗品費	5,469,000	5,816,000	△ 347,000
修繕費	183,000	183,000	0
印刷製本費	8,283,000	8,201,000	82,000
渉外費	1,740,000	1,280,000	460,000
光熱水料費	2,160,000	2,100,000	60,000
賃借料	25,907,000	25,119,000	788,000
リース料	6,710,000	2,507,000	4,203,000
総合保険料	21,959,000	23,525,000	△ 1,566,000
支払保険料	210,000	210,000	0
諸謝金	2,342,000	2,362,000	△ 20,000
租税公課	248,000	259,000	△ 11,000
慶弔費	2,440,000	0	2,440,000
支払負担金	12,224,000	11,296,000	928,000
委託費	65,989,000	55,607,000	10,382,000
会費納付手数料	14,151,000	11,527,000	2,624,000
雑費	500,000	500,000	0
60周年記念事業	20,000,000	0	20,000,000
経常費用計	919,949,000	922,958,000	△ 3,009,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 102,469,600	△ 99,528,600	△ 2,941,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 102,469,600	△ 99,528,600	△ 2,941,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 102,469,600	△ 99,528,600	△ 2,941,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 102,469,600	△ 99,528,600	△ 2,941,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 102,469,600	△ 99,528,600	△ 2,941,000

※システム開発における減価償却費173,487,000円を除いた当期一般正味財産増減額のうち
65,000,000円を資産取得積立資産に、6,000,000円を事務所整備積立資産に積立予定です。

経常収益	817,479,400	
経常費用（減価償却費を除く）	746,462,000	
差引（減価償却費控除前当期一般正味財産増減額）	71,017,400	(A)
減価償却費	△ 173,487,000	(B)
当期一般正味財産増減額	△ 102,469,600	(A) + (B)

収支予算書内訳表

2026年 4月 1日から2027年 3月31日まで

一般社団法人日本作業療法士協会

科 目	実施事業			
	学術部	教育部	制度対策部	地域社会振興部
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0
会費収益	0	0	0	0
正会員受取会費	0	0	0	0
賛助会費受取会費	0	0	0	0
再入会手数料	0	0	0	0
事業収益	67,399,000	29,130,000	0	0
学会会費収益	60,399,000	0	0	0
研修会収益	0	27,430,000	0	0
その他事業収益	7,000,000	0	0	0
試験収益	0	1,700,000	0	0
雑収益	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0
経常収益計	67,399,000	29,130,000	0	0
(2) 経常費用				
事業費	109,254,000	96,553,000	34,620,000	15,959,000
給与手当	18,974,000	31,108,000	21,973,000	12,103,000
福利厚生費	0	297,000	0	0
会議費	6,000	121,000	157,000	77,000
旅費交通費	753,000	8,197,000	8,108,000	2,228,000
通信運搬費	126,000	5,065,000	547,000	63,000
消耗品費	180,000	2,563,000	20,000	22,000
学会運営費	60,399,000	0	0	0
印刷製本費	5,884,000	1,215,000	611,000	146,000
渉外費	0	0	205,000	0
光熱水料費	0	0	0	0
賃借料	0	1,501,000	250,000	890,000
リース料	0	2,249,000	0	0
諸謝金	774,000	17,970,000	205,000	310,000
租税公課	20,000	0	0	0
支払負担金	0	5,030,000	0	20,000
支払助成金	0	0	0	0
委託費	20,638,000	21,237,000	2,544,000	100,000
課題研究費	1,500,000	0	0	0
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
消耗備品費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0
総合保険料	0	0	0	0
支払保険料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
慶弔費	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
会費納付手数料	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
60周年記念事業	0	0	0	0
経常費用計	109,254,000	96,553,000	34,620,000	15,959,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 41,855,000	△ 67,423,000	△ 34,620,000	△ 15,959,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 41,855,000	△ 67,423,000	△ 34,620,000	△ 15,959,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 41,855,000	△ 67,423,000	△ 34,620,000	△ 15,959,000
当期一般正味財産増減額	△ 41,855,000	△ 67,423,000	△ 34,620,000	△ 15,959,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 41,855,000	△ 67,423,000	△ 34,620,000	△ 15,959,000
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 41,855,000	△ 67,423,000	△ 34,620,000	△ 15,959,000

(単位：円)

等会費施事業等会計					法人会計	合計
国際部	生活環境支援推進室	MTDLP室	制作広報室	小計		
0	0	0	0	0	400	400
0	0	0	0	0	400	400
0	0	0	0	0	9,060,000	9,060,000
0	0	0	0	0	694,682,000	694,682,000
0	0	0	0	0	691,062,000	691,062,000
0	0	0	0	0	3,620,000	3,620,000
0	0	0	0	0	9,708,000	9,708,000
0	0	0	0	96,529,000	7,000,000	103,529,000
0	0	0	0	60,399,000	0	60,399,000
0	0	0	0	27,430,000	0	27,430,000
0	0	0	0	7,000,000	7,000,000	14,000,000
0	0	0	0	1,700,000	0	1,700,000
0	0	0	0	0	500,000	500,000
0	0	0	0	0	500,000	500,000
0	0	0	0	96,529,000	720,950,400	817,479,400
9,770,000	5,927,000	1,990,000	91,622,000	365,695,000	0	365,695,000
5,873,000	0	0	13,617,000	103,648,000	0	103,648,000
25,000	0	0	0	322,000	0	322,000
31,000	203,000	30,000	1,000	626,000	0	626,000
1,388,000	1,446,000	1,022,000	328,000	23,470,000	0	23,470,000
35,000	392,000	36,000	29,950,000	36,214,000	0	36,214,000
55,000	84,000	0	2,000	2,926,000	0	2,926,000
0	0	0	0	60,399,000	0	60,399,000
50,000	215,000	487,000	24,761,000	33,369,000	0	33,369,000
110,000	0	0	0	315,000	0	315,000
0	0	16,000	0	16,000	0	16,000
0	1,017,000	99,000	0	3,757,000	0	3,757,000
0	0	0	0	2,249,000	0	2,249,000
103,000	219,000	300,000	223,000	20,104,000	0	20,104,000
0	0	0	0	20,000	0	20,000
0	0	0	0	5,050,000	0	5,050,000
1,500,000	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
600,000	2,351,000	0	22,740,000	70,210,000	0	70,210,000
0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
0	0	0	0	0	554,254,000	554,254,000
0	0	0	0	0	12,000,000	12,000,000
0	0	0	0	0	79,081,000	79,081,000
0	0	0	0	0	11,696,000	11,696,000
0	0	0	0	0	37,347,000	37,347,000
0	0	0	0	0	378,000	378,000
0	0	0	0	0	19,522,000	19,522,000
0	0	0	0	0	29,873,000	29,873,000
0	0	0	0	0	173,487,000	173,487,000
0	0	0	0	0	355,000	355,000
0	0	0	0	0	5,469,000	5,469,000
0	0	0	0	0	183,000	183,000
0	0	0	0	0	8,283,000	8,283,000
0	0	0	0	0	1,740,000	1,740,000
0	0	0	0	0	2,160,000	2,160,000
0	0	0	0	0	25,907,000	25,907,000
0	0	0	0	0	6,710,000	6,710,000
0	0	0	0	0	21,959,000	21,959,000
0	0	0	0	0	210,000	210,000
0	0	0	0	0	2,342,000	2,342,000
0	0	0	0	0	248,000	248,000
0	0	0	0	0	2,440,000	2,440,000
0	0	0	0	0	12,224,000	12,224,000
0	0	0	0	0	65,989,000	65,989,000
0	0	0	0	0	14,151,000	14,151,000
0	0	0	0	0	500,000	500,000
0	0	0	0	0	20,000,000	20,000,000
9,770,000	5,927,000	1,990,000	91,622,000	365,695,000	554,254,000	919,949,000
△ 9,770,000	△ 5,927,000	△ 1,990,000	△ 91,622,000	△ 269,166,000	166,696,400	△ 102,469,600
0	0	0	0	0	0	0
△ 9,770,000	△ 5,927,000	△ 1,990,000	△ 91,622,000	△ 269,166,000	166,696,400	△ 102,469,600
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 9,770,000	△ 5,927,000	△ 1,990,000	△ 91,622,000	△ 269,166,000	166,696,400	△ 102,469,600
△ 9,770,000	△ 5,927,000	△ 1,990,000	△ 91,622,000	△ 269,166,000	166,696,400	△ 102,469,600
0	0	0	0	0	0	0
△ 9,770,000	△ 5,927,000	△ 1,990,000	△ 91,622,000	△ 269,166,000	166,696,400	△ 102,469,600
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 9,770,000	△ 5,927,000	△ 1,990,000	△ 91,622,000	△ 269,166,000	166,696,400	△ 102,469,600